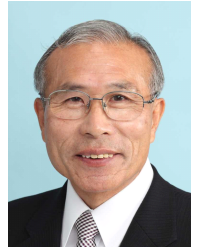


原田のぶゆき議員の代表質問 (12月5日) 主な質問と答弁

市長選後、最初の市議会で、加藤久雄市長の政治姿勢と市政の主要課題についてただしました。



秘密保護法 市長「十分な議論を」、「不安は感じない」(12日「信毎」)

原田議員は、憲法の基本的原理を根底からくつがえす秘密保護法案をはじめ、原発、消費税、雇用などの問題で市長の認識をただしました。

秘密保護法について加藤市長は、議会前は『信毎』に「何とも言えない」と答えていましたが、原田議員の質問には「国民の間にも多くの議論がある」「十分審議を尽くすべき」と述べました。しかし、強行採決後の『信毎』12日付では、県内19市長のうち、唯一、同法に「不安を感じない」と答えるなど、世論とかい離しています。

原発 明確に反対せず 消費税増税 市民一人あたり年6万円の負担増を容認

市長はさらに、消費税増税で市民一人当たり年間6万円程度の負担増になると試算を示しながら、「地域的偏在が小さく、最も適切で有効な財源」などと増税を容認。原発について、「電力の安定供給確保」などをあげて「是非は十分議論を」「脱原発首長会議への参加は予定していない」とのべ、刈羽原発の再稼働にたいする賛否も明らかにしませんでした。

雇用の問題で原田議員は、党県委員会の実態調査に寄せられた「正規雇用、9時～20時30分までの11時間30分拘束。職場に『残業』という概念はない。月給12万5千円」(22歳・男性)など、市内にもある長時間労働やパワーハラスメントの実態を示して非正規雇用についての認識をただし、市独自の实態把握などを求めました。加藤市長は、原田議員が示した使い捨て労働の非人間的な実態についてはまったく言及せず、「正規雇用は減っていない。非正規の増加は産業構造の変化などで需要が高まったことが要因」などと答えました。



大規模プロジェクト見直し 市は灰溶融炉と第4学校給食センターの建設に固執

原田議員は、大規模プロジェクト事業は可否も含めて思い切って見直し、庁舎・市民会館と周辺整備事業の総額と全体計画の明示、灰溶融炉と第4学校給食センターの建設中止を求めました。学校給食について、高崎市の例もあげて順次自校化することを提案しました。

庁舎・市民会館建設事業について総務部長は、労務単価上昇などで建設事業費は153.5億円の見込みだが、このほか駐車場など周辺整備事業費がかかり、職人不足や資材高騰などで事業費増加もありうると答弁。灰溶融炉について環境部長は現計画で推進すると答えました。給食センターについては、教育次長が「あらゆる面で効率的、経済性を追及した施設整備」と推進を表明。建設費や維持管理費でみると、第一、第三、豊野の3給食センター(49校分)では、1食あたり

(裏面に続く)

約 56 円、小規模の 5 共同調理場（10 校分）では 1 食あたり約 81 円として、大規模な給食センターが経済的であることを強調しました。**原田議員**はアレルギー対応や食育、地産地消の観点からも自校給食への移行を検討するよう求めました。

教育・子育て **原田議員**は、子ども支援部の創設など子育て支援重視の市長の姿勢に「注目と期待をする」と述べ、県下で一番遅れている子どもの医療費無料化の対象拡大、子どもの権利条例の制定、放課後子どもプランの充実などを求めました。**保健福祉部長**は、所得制限なしで中学 3 年まで医療費無料を拡大すると、対象者は 9,800 人、給付額 1 億 1,200 万円と試算、「すべてが市単独費となる」と財政負担を強調し、検討を重ねるとしました。



放課後子どもプランについて、**原田議員**は「空き教室などといわず、施設の新設、増設」など抜本的充実を求めましたが、**教育次長**は「既存施設と学校施設の活用ですすめる」と従来方針を繰り返しました。子どもの権利条例については、**加藤市長**が子ども支援部のなかで検討していく考えを表明しました。

福祉 **原田議員**は、生活保護基準の引き下げによる影響をただし、いのちや暮らしを守るために福祉灯油の支給を強く求めました。

教育次長は、子どもの就学援助について、今回の生活保護基準引き下げによって当該児童生徒のうち約 120 人（3%）が対象外になると示しました。福祉灯油は 2008 年に実施され大変喜ばれましたが、**保健福祉部長**は「当時は 1 リットル当たり前シーズンより 21.6 円増、1 世帯平均 1 万円を上回る急激な負担増だった。いまは高値が続いているが昨シーズンより 5.8 円増、1 世帯平均 3 千円弱の負担増であり、急激ではない。国からの支援方針もない」と現状では実施する考えのないことを表明しました。

農業問題 **原田議員**は T P P 参加に反対を国に要請することを求め、9 月議会で求めた学校給食への地場産農産物の利用拡大についての取り組み状況をたずねました。



T P P については、「依然、不透明な部分がある。国益を損なうことのないよう、十分な情報開示と説明責任を求める」（**加藤市長**）、「交渉経過を注視し、参加断念を国に求めるかどうか判断したい」（**農林部長**）と答弁。給食への地場産農産物利用拡大について、**農林部長**は、11 月 21 日に市農業政策課と J A ながのおよび J A グリーン長野の担当者による契約栽培方式導入の検討会を開催し、適正価格や納入時期、数量など、導入に向けた検討をすすめ、年度内の取りまとめをめざしていると答えました。